

活動報告

activity report



新船あいしま竣工式

8
4



萩法人会の皆さんと清掃ボランティア

8
23



アトラス萩での地産地消フェア

8
26



江向1区敬老会で、梅沢富美男の夢芝居を披露

9
9

コラム

7月に村岡知事と県議団で台湾を訪問させていただきました。早朝に村岡知事とランニングする機会をいただき、現地の方々とすれ違いながら、市内の名所や市場など、ありのままの台湾を感じることができました。現地の方々から大変喜ばれ、全国版の新聞の一面やテレビ放送もされました。セットされた交流も重要ですが、こうした“マラソン外交”も現地の皆さん的心をつかむの



だと感じました。村岡知事ともゆっくりお話をさせていただき、個人的な関係を築くことができました。



山口県議会議員

なお や

ささむら直也

県政レポート

vol. 2



ごあいさつ

平素より、政治活動に対してご理解とご支援を賜っておりますことに、心より御礼を申し上げます。県議会9月定例会において、本会議で初めて登壇し、一般質問をさせていただきました。引き続き、一生懸命に地域のために汗をかいて参りますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

ささむら直也

一般質問

- ①戦略的な広報の推進
- ②クルーズ船の誘致による外国人観光客の誘客
- ③孤独・孤立対策
- ④へき地を支える総合診療医の育成
- ⑤県立高校再編
- ⑥部活動の地域移行

※質問と県の回答の全文はホームページに掲載しています

県立高校再編

私の地元の阿武町に立地する萩高校奈古分校は、急激な少子化の進行等を背景に、県立高校再編整備計画の中で、今後地元中学校からの入学状況等を勘案した上で募集停止を検討するとされており、近い将来の募集停止が危ぶまれている。

同校では、農業について専門的に学ぶことができるうえ、地元の農産物を活用して食品の製造から販売までを一体的に学べるなど、地域に根差した特色ある取り組みを展開しており、これまでも関連する各分野に多くの人材を輩出している。

県立高校の再編整備を進めるにあたり、現在の学校の特色ある学びや伝統的な学び、専門的な学びを継承・確保し、その受け皿となる学校づくりを行う必要があると考えるが、県教委として今後どのように取り組むのか。



戦略的な広報の推進

「山口県にはポテンシャルがある。面的に人を呼び込み、魅力を引き出して上手に広報活動を展開すれば、定住人口も交流人口もまだまだ拡大の余地がある」

私は常日頃から、このことを各地で強く訴えている。基本的な認識として、私は山口県の発信力が弱いと感じている。

観光資源や事業の内容にそれなりの中身があることは大前提だが、それをどう見せるかというのも、中身と同じくらい重要だ。いかに良い事業に着手したり、良い取り組みを展開したりしたとしても、それが県民はもとより、国内外に住む消費者に早く、意図したとおりに届かなければ、意味がない。それは観光、移住定住、企業誘致、農林水産、職員採用、県政への理解促進などあらゆる政策分野に通じることだ。

民間企業のノウハウ等を活用しながら、県がもつ様々な広報媒体を通じた効果的・戦略的な情報発信、市町の要請などを踏まえて広報についてアドバイスを行うなど、県全体での情報発信力の強化に向けた取り組みを進めていくことが必要だ。戦略的な広報の推進について、県は今後どのように取り組むか。

A

繁吉県教育長が答弁！

中学校卒業者数の継続的かつ急激な減少により、学校の小規模化が進む中、子どもたちにより質の高い高校教育を提供するためには、一定の学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えている。

再編整備を進めるにあたっては、これまで、特色ある教育活動や、地域・学校ごとに時間をかけて培ってきた伝統などを可能な限り、他の高校に継承してきたところであり、今後も再編整備を実施する学校の教育活動等の継承に努め、新たに設置する学校が、より一層魅力ある学校となるよう取り組む。

また、お示しの地域産業を支える人材を育成することも重要であることから、高度な専門性を持った産業人材を育成する取り組みを拠点的に推進する学校を、分散型都市構造にある本県の特性も考慮して、県内にバランスよく配置することに努める。

すぐ、動く！

まずは現場を自分の目で見て、課題を理解した上で、できるだけ地域の皆さんの要望が実現できるよう、全力で取り組んでいます！



紫福・堀越地区の用水路工事



大屋地区の農道の水たまり



川島地区土手沿いのせん定

A

村岡県知事が答弁！

本県は、豊かな自然や明治日本の産業革命遺産などの歴史・文化遺産、美味しい農林水産物など、全国に誇れる多彩な魅力を有している。こうした本県の潜在力を余すことなく發揮して、新たな人やモノの流れを創出・拡大し、県の活性化を図る「大交流維新」への挑戦を積極果敢に進めており、その実現に向けては、お示しのとおり、情報発信の効果を最大限高めるための、戦略的な広報が重要だ。

今年度は、県内テレビ局のネットワークを活用したキー局のウェブサイトでの情報発信や行動的で購買意欲が旺盛な30代、40代の方をターゲットに、観光や食から移住生活まで、本県の魅力をトータルで伝える「デジタル県外広報誌」の発行など、新たな取り組みにも着手している。

県全体の情報発信力の強化に向けては、市町の取組の底上げも重要であることから、職員の広報スキル向上を図るための支援を行うとともに、効果的な事例やメディア活用に関するノウハウの共有なども進めていく。